

一、最新中国法令

- [工业和信息化部、国家发展和改革委员会、国务院国有资产监督管理委员会关于巩固回升向好趋势加力振作工业经济的通知](#)

【发布单位】工业和信息化部、国家发展和改革委员会、国务院国有资产监督管理委员会

【发布文号】工信部联运行〔2022〕160号

【发布日期】2022-11-29

【内容提要】该通知提出，通过扩需求、促循环、助企业等各方面措施，确保2022年四季度工业经济运行在合理区间，保持制造业比重基本稳定。其中包括“强化对外资企业的服务保障”：

- 建立健全与外资企业的常态化交流机制，强化用工、用能、物流等生产要素保障，积极协调解决合理需求，确保企业稳定生产和正常经营。
- 指导外资企业落实好疫情防控工作指南，进一步便利外资企业商务、技术人员及家属出入境。
- 鼓励和支持外资企业加大在华高新技术、中高端制造、传统制造业转型升级等领域的投资，支持外资企业在中国设立研发中心和参与承担国家科技计划项目。
- 强化制造业重大外资项目服务保障，推动相关项目尽快落地。
- 持续优化营商环境，提升知识产权保护水平和数据治理水平。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2022/art_a2ce1eab5087427593a184d8263c6d82.html

- [国务院关于开展第五次全国经济普查的通知](#)

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2022〕22号

【发布日期】2022-12-01

【内容提要】国务院决定于2023年开展第五次全国经济普查。

一、最新中国法令

- [改善傾向をさらに確実なものとし、工業経済の更なる活性化を促進することに関する工業・情報化部、国家発展・改革委員会、国务院国有资产监督管理委员会による通知](#)

【発布機関】工業・情報化部、国家発展・改革委員会、国务院国有资产监督管理委员会

【発布番号】工信部聯運行〔2022〕160号

【発布日】2022-11-29

【概要】本通知では、需要拡大、経済好循環の促進、企業支援などの措置により、2022年第4四半期において、工業経済が合理的な区間内で推移し、製造業の比重を概ね維持することを提言している。その具体例として、以下のとおり、「外資企業に対するサポート及び保障の強化」が挙げられる。

- 外資企業と定期的な交流を通じて常時意見交換できる体制を整え、雇用、エネルギー消費、物流などの生産要素の確保に注力し、合理的な需要の解決・調整に積極的に取り組み、企業の安定した生産と正常な運営を確保する。
- 外資企業において感染症まん延防止のハンドブックが着実に実行されるよう指導し、外資企業におけるビジネスマン、技術者及びその家族の出入国時の利便性をさらに向上させる。
- 中国におけるハイテク、ミドル・ハイエンド製造、従来型製造業の構造転換・高度化などの分野への外資企業による投資拡大を奨励し後押しし、また外資企業による中国における研究開発センターの設立、国家科学技術計画プロジェクトへの参画を後押しする。
- 製造業の重大外資プロジェクトに対するサポート及び保障を強化し、係るプロジェクトの早期立ち上げを後押しする。
- 引き続きビジネス環境の最適化を図り、知的財産権の保護水準及びデータガバナンス水準を向上させる。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2022/art_a2ce1eab5087427593a184d8263c6d82.html

- [第五回全国経済センサス実施に関する国务院による通知](#)

【発布機関】国务院

【発布番号】国発〔2022〕22号

【発布日】2022-12-01

【概要】国务院は、「2023年度第五回全国経済センサス」を実施することを決定した。

| |
|---|
| 普查的对象 |
| 在中国境内从事第二产业和第三产业活动的全部法人单位、产业活动单位和个体经营户。 具体范围包括：采矿业，制造业，电力、热力、燃气及水生产和供应业，建筑业，批发和零售业，交通运输、仓储和邮政业，住宿和餐饮业，信息传输、软件和信息技术服务业，金融业，房地产业，租赁和商务服务业，科学研究和技术服务业，水利、环境和公共设施管理业，居民服务、修理和其他服务业，教育，卫生和社会工作，文化、体育和娱乐业，公共管理、社会保障和社会组织等。 |
| 普查的主要内容 |
| 普查对象的基本情况、组织结构、人员工资、生产能力、财务状况、生产经营、能源生产和消费、研发活动、信息化建设和电子商务交易情况，以及投入结构、产品使用去向和固定资产投资构成情况等。 |
| 普查标准时点 |
| <ul style="list-style-type: none"> 普查标准时点为 2023 年 12 月 31 日； 普查时期资料为 2023 年年度资料。 |
| 普查工作要求 |
| <ul style="list-style-type: none"> 普查对象必须严格相关规定，按时、如实填报普查表。 任何单位和个人不得虚报、瞒报、拒报、迟报，不得伪造、篡改普查数据。 普查取得的单位和个人资料，严格限定用于普查目的，不作为任何单位对普查对象实施奖惩的依据。 |

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-12/01/content_5729862.htm

● [生态环境部发布《环境监管重点单位名录管理办法》](#)

【发布单位】生态环境部
【发布文号】生态环境部令第 27 号
【发布日期】2022-12-01
【实施日期】2023-01-01
【内容提要】环境监管重点单位，包括依法确定的水环境重点排污单位、地下水污染防治重点排污单位、大气环境重点排污单位、噪声重点排污单位、土壤污染重点监管单位，以及环境风险重点管控单位。该办法对水环境重点排污单位、大气环境重点排污单位等的认定加以明确，并规定：

- 环境监管重点单位应当依法履行自行监测、信息公开等生态环境法律义务，采取措施防治环境污染，防范环境风险。

| |
|--|
| 調査の対象 |
| 中国国内において、第二産業及び第三産業活動に従事している全ての法人組織、産業活動組織及び個人経営者。 具体的対象範囲：鉱業、製造業、電力、熱力、ガス及び水生産・供給業、建築業、卸売・小売業、交通運輸、倉庫保管・郵政業、宿泊・飲食業、情報伝送、ソフトウェア・情報技術サービス業、金融業、不動産業、リース・ビジネスサービス業、科学研究・技術サービス業、水利、環境・公共施設管理業、生活サービス、修理・その他サービス業、教育、衛生・社会奉仕、文化、スポーツ・娯楽業、公共管理、社会保障・社会組織など。 |
| 調査の主な内容 |
| 調査対象の基本状況、組織構造、人員の賃金、生産能力、財務状況、生産経営、エネルギー生産及び消費、研究開発活動、情報化及び電子商取引状況、並びに投入構造、製品の使い道及び固定資産投資構成状況など。 |
| 調査基準日 |
| <ul style="list-style-type: none"> 調査基準日は、2023 年 12 月 31 日とする。 調査時期の資料は、2023 年度資料とする。 |
| 調査作業要求 |
| <ul style="list-style-type: none"> 調査対象は、関係規定を厳守し、期日通りに偽りなく調査票に記入しなければならない。 いかなる組織及び個人も虚偽の報告、隠蔽報告、報告拒否、報告遅延をしてはならず、調査データを偽造、改ざんしてはならない。 調査で得た組織及び個人の資料は、調査の目的にのみ使用するものとし、いかなる組織も、調査対象に賞罰を実施する上での根拠として扱ってはならない。 |

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-12/01/content_5729862.htm

● [生態環境部による「環境監督管理重点組織名簿管理弁法」の公布](#)

【発布機関】生態環境部
【発布番号】生態環境部令第 27 号
【発布日】2022-12-01
【実施日】2023-01-01
【概要】環境監督管理の重点対象となる組織には、法に依拠し確定された水質環境汚染物質排出重点組織、地下水汚染物質排出防止重点組織、大気環境汚染物質排出重点組織、騒音汚染物質排出重点組織、土壤汚染重点監督管理対象組織、並びに環境リスク重点制御対象組織が含まれる。本弁法において、水質環境汚染物質排出重点組織、大気環境汚染物質排出重点組織などの認定に係る事項について明確に定めている。

- 環境監督管理の重点対象となる組織は、自主測定、情報公開など、生態環境法上の義務を法に依拠し履行し、環境汚染防止のための措置を講

- 生产、加工使用或者排放重点管控新污染物清单中所列化学物质的企业事业单位应当纳入重点排污单位，排污许可分类管理名录规定的实施排污许可重点管理的企业事业单位应当列为重点排污单位。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk02/202212/t20221201_1006540.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [全国信息安全标准化技术委员会就《工业互联网企业网络安全》公开征求意见](#)

日前，全国信息安全标准化技术委员会就《[工业互联网企业网络安全 第4部分：数据防护要求（征求意见稿）](#)》公开征求意见（截止日期为2023年01月30日）。该《征求意见稿》目的在于规范工业互联网中各类企业的数据安全防护，规定了不同级别工业互联网数据的安全防护流程、防护要求 and 安全管理要求。

（里兆律师事务所 2022年12月03日编写）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [危险化学品二维码管理的推广和实施](#)
- [鼓励外商投资产业目录（2022年版）](#)

じ、環境リスクを未然に防止しなければならない。

- 「重点制御の対象となる新汚染物質リスト」内の化学物質を生産、加工で使用する若しくは排出する企業・政府系事業組織は、汚染物質排出重点組織の範疇に入り、汚染物質排出許可分類管理名簿規定により、汚染物質排出許可重点管理の実施対象になっている企業・政府系事業組織は、汚染物質排出重点組織の範疇に入るものとする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk02/202212/t20221201_1006540.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [全国情報安全標準化技術委員会が、「インダストリアルインターネット導入企業のサイバーセキュリティ」について、パブリックコメントを募集している](#)

先頃、全国情報安全標準化技術委員会が、「[インダストリアルインターネット導入企業のサイバーセキュリティ 第4部分：データ保護要求（意見募集案）](#)」についてパブリックコメントを募集している（締切日は、2023年1月30日）。本「意見募集案」において、インダストリアルインターネットを導入している各種企業のデータセキュリティ保護の適正化を図るために、インダストリアルインターネットデータの等級別にそれぞれセキュリティ保護のための手順、保護要求及び安全管理要求を定めている。

（里兆法律事務所が、2022年12月3日付けで作成）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [危険化学品 QR コード管理の普及と実施](#)
- [外商投資奨励産業目録（2022年度版）](#)